

3.5%成長に上方修正

調査研究部

1 域内総生産: +1.6%ptの上方修正

当会は、2017年度の九州経済（沖縄県含む）の域内総生産（GDPの九州版）の実質経済成長率予測を前年度比+3.5%に上方修正する。前回2016年12月に発表した当初見通し（同+1.9%）から1.6%ptの上方修正である。これは全国の国内総生産（GDP）成長率予測の同+1.8%を大幅に上回る成長率である。

見通し改訂では、2017年1月から8月までの九州の経済環境の変化を踏まえて、成長率を推計し直した。その結果、とくに純移輸出と設備投資が大幅に上方修正され、全体の成長率を押し上げた。一方で、下ブレ要因として、当初見通しに引き続き「人手不足」が供給制約として九州の成長を抑制することが懸念される上、北東アジアを中心とした地政学リスクにも注視する必要がある。

表1 2017年度九州経済見通し（実質、前年度比増減率）

年 度	2014 (実績)	2015 (推計)	2016 (推計)	2017 (単位: %, %pt)	
				(前回)	(予測)
九州・沖縄					
域内総生産 (固定基準年方式)	▲ 1.5	1.8	1.7	1.9	3.5
民間消費	▲ 4.6	▲ 0.6	0.6	0.6	0.6
民間住宅投資	▲ 11.1	3.0	9.4	2.4	2.3
民間企業設備投資	▲ 2.0	1.5	1.3	2.1	6.8
政府消費	0.3	1.1	2.1	1.3	1.4
公共投資	▲ 6.5	▲ 7.7	4.5	6.7	6.7
純移輸出(寄与度)	0.4	1.6	0.8	0.5	1.7
鉱工業生産指数 (九州7県)	0.6	1.0	4.3	3.8	3.9
全国					
国内総生産 (連鎖方式)	▲ 1.0	1.3	1.3	1.1	1.8
民間消費	▲ 2.6	0.6	0.7	0.8	1.4
民間住宅投資	▲ 9.9	2.8	6.6	▲ 1.8	2.1
民間企業設備投資	2.4	0.6	2.5	2.0	4.4
政府消費	0.4	2.0	0.4	1.1	0.6
公共投資	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 3.2	3.5	3.3
純輸出(寄与度)	0.6	0.1	0.8	0.2	0.0
鉱工業生産指数	▲ 0.5	▲ 0.9	1.1	3.1	4.1

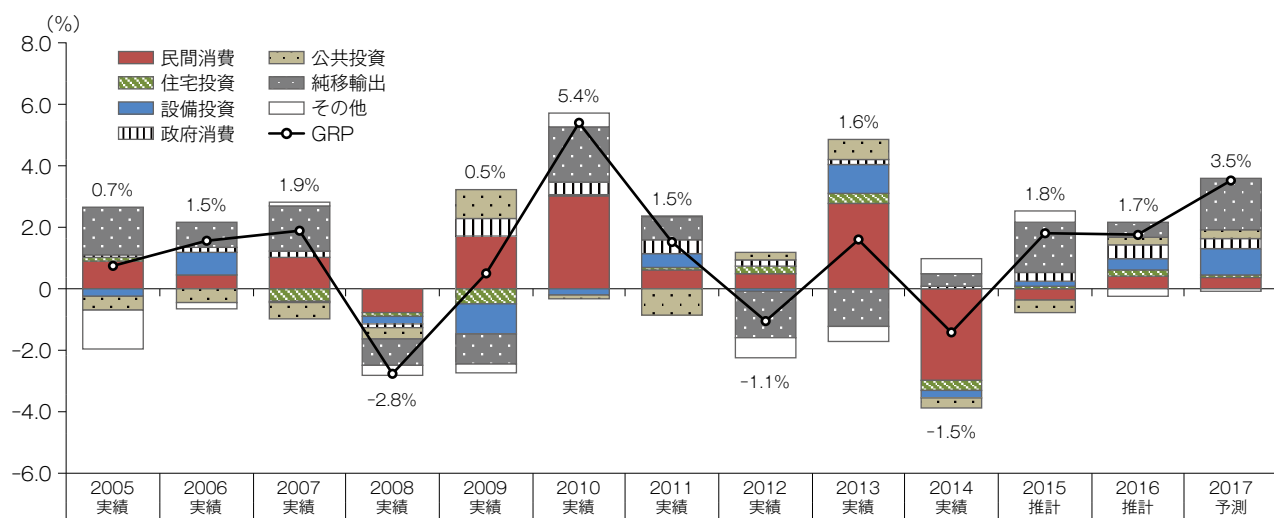
注) 1. 全国は2011年基準 九州・沖縄は2005年基準

2. 網掛け部分は実績値、その他は推計・予測値

3. 2016・2017年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2017年4～11月期1次QE後改定値）

資料) 九経調作成

図1 実質成長率の需要項目別寄与度（前年度比）



資料) 九経調作成